

平成 2 3 年度

建設総合統計年度報

平成 2 4 年 8 月

国土交通省総合政策局 建設統計室

目 次

第 1 章 建設総合統計について	1
1. 建設総合統計の概要	3
2. 建設総合統計の作成	3
3. 建設総合統計における表の種類	7
4. 総合表、公共表、建築表、民間土木表における用語の説明	8
 第 2 章 平成 23 年度建設総合統計の概要	13
1. 平成 23 年度の建設工事出来高	15
2. 地域別動向	15
3. 月別推移の状況	19
4. 年度内着工分の期別出来高状況	19
5. 建設総合統計と建設投資推計との関係（参考）	21
 第 3 章 統計表	23
 第 1 部 平成 23 年度出来高ベース	23
（総合表） 表－1 地域別・種類別一月別工事費	25
（総合表） 表－2 都道府県別・種類別一月別工事費	31
（公共表） 表－3 地域別・工事種類別一月別工事費	55
（公共表） 表－4 都道府県別・工事種類別一年度計工事費	61
（公共表） 表－5 発注者別・工事種類別一月別工事費	63
（公共表） 表－6 地域別・発注者別一月別工事費	66
（公共表） 表－7 都道府県別・発注者別一年度計工事費	69
（建築表） 表－8 建築主別・用途別・構造別一月別工事費	70
（建築表） 表－9 地域別・用途別一月別工事費	76
（建築表） 表－10 都道府県別・用途別一年度計工事費	80
（建築表） 表－11 地域別・構造別一月別工事費	82
（建築表） 表－12 都道府県別・構造別一年度計工事費	84
（建築表） 表－13 地域別・建築主別・使途別一月別工事費	85
（建築表） 表－14 都道府県別・建築主別・使途別一年度計工事費	96
（民間土木表） 表－15 地域別・発注者別一月別工事費	100
（民間土木表） 表－16 都道府県別・発注者別一年度計工事費	104
（民間土木表） 表－17 発注者別・工事種類別一月別工事費	106
（民間土木表） 表－18 地域別・工事種類別一月別工事費	109
（民間土木表） 表－19 都道府県別・工事種類別一年度計工事費	112

第Ⅱ部	平成23年度着工ベース		115
(総合表)	表－20	地域別・種類別一月別工事費	 117
(総合表)	表－21	都道府県別・種類別一年度計工事費	 123
第Ⅲ部	過去の推移		125
出来高ベース	過去の推移		
(総合表)	表－22	地域別・種類別一年度別工事費	 127
着工ベース	過去の推移		
(総合表)	表－23	地域別・種類別一年度別工事費	 130
参考資料	表－24	建設投資の推移（全国計・名目値）	 133

第 1 章 建設総合統計について

1. 建設総合統計の概要

建設総合統計は、「建築着工統計調査」、「建設工事受注動態統計調査」の2つの統計から得られる工事費額を着工ベースの金額として捉え、これらを月々の出来高ベースに展開して建設工事の出来高を推計することで建設活動を総合的に把握することを目的とした加工統計であり、日本国内の建設活動を出来高ベースで把握できる唯一の統計である。

また、地域別、都道府県別、月別等で数値を把握できることから、月別の数値を用いて年計、年度計を集計することもでき、建設投資の地域別推計、国内総生産（GDP）の四半期別推計、県民所得の推計、建設資材の需要予測、さらに公共事業の施行状況の把握等、建設活動についての現状分析及び将来予測を行う上で有用である。

建設総合統計は、昭和42年秋に出された統計審議会建設統計部会答申に基づき具体的な作成方法が検討され、昭和43年4月分から作成が始まったものである。

この報告書は、平成23年度における建設総合統計の結果をとりまとめたものである。

2. 建設総合統計の作成

(1) 作成手順

建築着工統計調査及び建設工事受注動態統計調査の各調査票（実際には調査票イメージが記録されている磁気媒体）を用いて、工事1件ごとに工事費額（「建築着工統計調査」においては工事費予定額、「建設工事受注動態統計調査」においては請負契約額）を着工ベースの金額として捉え、これらを出来高ベースに展開し、統計上の補正処理（着工時や受注時の当初額である工事費額を、変更契約等を反映した最終工事費に展開する等）を加え、月別・都道府県別・発注者別・工事種類別等の出来高及び未消化工事高を推計する。

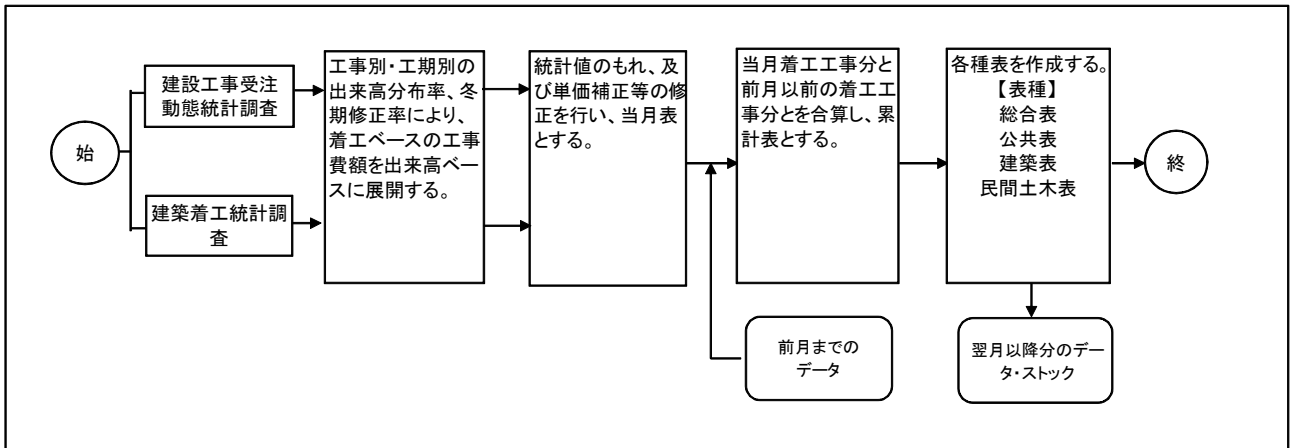
なお、建設総合統計作成のための集計事務は極めて膨大なものであるため、その作成に当たっては、独立行政法人統計センターに委託して、電子計算機処理を行っている。

(2) 建設総合統計の作成方法（図－1(a)、図－1(b)）

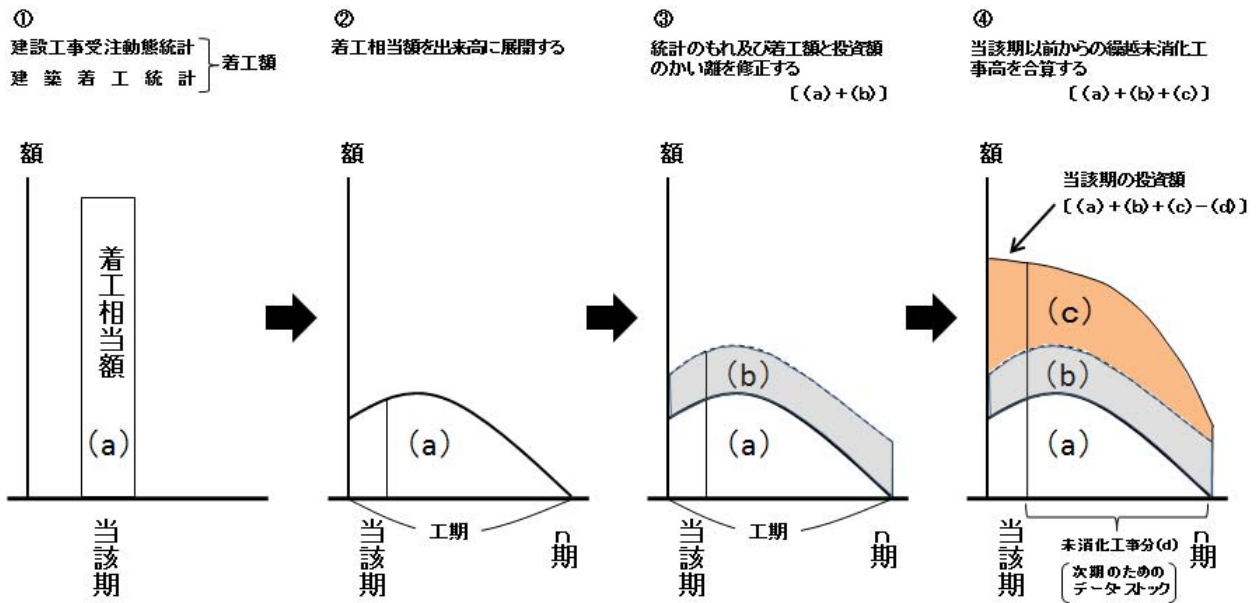
まず、「建築着工統計調査」及び「建設工事受注動態統計調査」によって把握される工事費額を着工相当額（a）とし、工事1件ごとに月々の出来高に展開する。なお、着工相当額を出来高に展開する際には、別途実施している「建設工事進捗率調査」（最新は平成18年度に実施）から算出した工事別・工期別出来高分布率及び冬期修正率を用いている。

次に、統計上の補正処理（前述の最終工事費額展開の他、統計のもれ補正、単価補正及び請負契約額等の工事ベースから発注者経費等を含んだ投資額ベースへの補正）を行い（b）、月別、都道府県別、発注者別、工事種類別等の項目別に着工額、出来高及び未消化工事高の推計を行う。

図－１（ａ） 作成の手順（フロー図）



図－１（ｂ） 作成の手順（イメージ図）



(3) 統計表の作成方法（図－１(c)、図－１(d)）

具体的な作業としては、「当月表」と「累計表」を作成し、総出来高を算出している。

「当月表」は、当月に着工（「建設工事受注動態統計調査」による個別工事の受注時期を着工時期とみなす）した工事についてのみ、個々に図－１(c)のように出来高展開し、集計したものである。例えば４月に着工した受注額 5,000 万円、工期 12 ヶ月の治山治水工事は、建設工事進捗率調査結果より 16 ヶ月工事に延期されることと想定し、工期内の各月に、それぞれ出来高分布率にしたがって、４月は 140 万円、５月は 325 万円、６月は 435 万円、…翌年の３月は 390 万円、翌年４月以降（１年を超える部分）の小計 100 万円と展開される。

図－１(c) ４月の当月表（工事額）

(万円)

工事月 区 分	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	翌年 4 月 以降の小計	計
治 山 治 水 ： 道 路 ：	140	325	435	350	440	470	500	510	520	455	365	390	100	5000
	↑ 4 月着工工事の 4 月の出来高	↑ 4 月着工工事の 未消化工事高												↑ 4 月の着工高

「累計表」は、こうした当月表と当該月以前の分までを合算したもので（例えば、累計表の5月分とは、図－1（d）のように4月の累計表の5月分と5月の当月表の5月分を合算したもの）、当該月までに着工した工事についての当該月の総出来高と未消化工事高が表された表である。

図－1（d） 5月の累計表（工事額）

4月の累計表		4	5	6	7	8									計	
治山治水	:	500	750	450	300	250									15,000	
		+														
5月の当月表		5	6	7	8									計		
治山治水	:	150	300	550	700									7,500		
		↓														
5月の累計表														(万円)		
工事月 区分		5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	翌年5月 以降の小計	計	
治山治水 道 路		900	750	850	950									22,500		
		↑	└──────────────────────────────────┘							↑						
		5月の総出来高					5月までの累計未消化工事高									

3. 建設総合統計における表の種類

建設総合統計の表は、出来高ベースの「総合表」、「公共表」、「建築表」、「民間土木表」の4種類及び着工ベースの「総合表」で構成されている。各表は下記のとおり工事種類別、地域別、都道府県別等の区分で整理されている。

「公共表」及び「民間土木表」は建設工事受注動態統計調査をもとに、「建築表」は建築着工統計調査をもとにそれぞれ作成されている。

表 の 種 類

ベース	表の種類	区 分	備 考
出来高ベース	総合表	① 種 類 別 ② 地 域 別 ③ 都 道 府 県 別	公共表、建築表、民間土木表の3表を、重複がないように出来高ベースで総合的にとらえた総括表である。 なお、建築の数値については「建築表」の数値を採用している。 また、土木のうち「企業」については、維持補修工事及び機械設置工事分を除外している。
	公共表	① 発 注 者 別 ② 工 事 種 類 別 ③ 地 域 別 ④ 都 道 府 県 別	公共機関が発注した工事についてのもので、「建設工事受注動態統計調査」をもとにしている。
	建築表	① 建 築 主 別 ② 用 途 別 ③ 使 途 別 ④ 構 造 別 ⑤ 地 域 別 ⑥ 都 道 府 県 別	建築工事(民間発注、公共機関発注)についてのもので、「建築着工統計調査」をもとにしている。
	民間土木表	① 種 類 別 ② 地 域 別 ③ 都 道 府 県 別	民間発注の土木工事についてのもので、「建設工事受注動態統計調査」をもとにしている。
着工ベース	総合表	① 種 類 別 ② 地 域 別 ③ 都 道 府 県 別	公共表、建築表、民間土木表の3表を、重複がないように着工ベースで総合的にとらえた総括表である。

4. 総合表、公共表、建築表、民間土木表における用語の説明

建設総合統計における各表の用語説明は以下のとおりである。

(1) 総合表

① 種類別

種 類	内 容
総 計	
1. 民 間	民間機関(公共機関以外)が発注した建設工事計
2. 建 築	民間機関発注の建築工事小計
3. 居 住 用	居住専用建築物、居住産業併用建築物に係る工事
4. 鉱業、建設業、製造業用	鉱業、建設業、製造業用建築物に係る工事
5. 商業、サービス業用	商業用建築物、サービス業用建築物に係る工事
6. そ の 他	農林水産業用建築物、公益事業用建築物、公務・文教用建築物、他に分類されない建築物に係る工事
7. 土 木	民間機関発注の土木工事小計
8. 公 共	国、独立行政法人・政府企業等、都道府県、市区町村、地方公営企業、その他の公共機関発注の建設工事計
9. 建 築	公共機関発注の建築工事小計
10. 居 住 用	住宅・同設備工事
11. そ の 他	非住宅・同設備工事
12. 土 木	公共機関発注の土木工事小計
13. 一 般	国、都道府県、市区町村、その他発注の土木工事
14. 企 業	独立行政法人・政府企業等及び地方公営企業発注の土木工事で、維持補修工事及び機械設置工事を除いたもの。
15. (再掲) 建 築 計	民間建築及び政府建築の小計
16. (再掲) 土 木 計	民間土木及び政府土木の小計

② 地域別

地域	都道府県名
1. 北 海 道	北海道
2. 東 北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
3. 北 関 東	茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県
4. 南 関 東	埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
5. 北 陸	新潟県、富山県、石川県、福井県
6. 中 部	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
7. 近 畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
8. 中 国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
9. 四 国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
10. 九 州	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

(注1) 新潟県については、昭和47年度以前は東北に含まれており、また、沖縄県については、昭和48年度以降新たに加えられたので注意を要する。

(注2) 地域別については公共表、建築表、民間土木表で共通である。

(2) 公共表

①発注者別

発注者	内容
1. 国	国土交通省、農林水産省、内閣府（沖縄総合事務局）等国の機関
2. 独立行政法人・政府関連企業等	鉄道建設・運輸施設整備支援機構、水資源機構、都市再生機構等の独立行政法人、日本郵政株式会社、森林管理局、国立大学法人、各高速道路株式会社等の政府関連企業
3. 都道府県	都道府県部局等（公営企業部局を除く。）
4. 市区町村	市区町村部局等（公営企業部局を除く。）
5. 地方公営企業	都道府県及び市区町村の公営企業部局（水道、交通、ガス等）
6. その他	地方公共団体の組合・開発事業団、地方住宅供給公社、地方道路公社、土地改良区等

②工事種類別

工事種類	内容
1. 土 木 計	下記2～15の土木計
2. 治 山 治 水	河川工事、多目的ダム工事、砂防工事、治山工事、海岸堤防・海岸浸食対策工事
3. 農 林 水 産	農道・農地・草地・農業施設工事、開墾・干拓工事、林道工事、漁港・漁礁・養殖施設工事
4. 道 路	道路工事
5. 港 湾 空 港	港湾工事、空港工事
6. 下 水 道	下水道施設工事
7. 公 園	公園・運動競技場施設工事
8. 災 害 復 旧	災害復旧工事
9. 土 地 造 成	土地造成工事
10. 鉄 道 軌 道	鉄道・軌道・自動車交通事業用施設工事
11. 電 気 ・ ガ ス	電気・ガス事業用施設工事
12. 上 ・ 工 業 用 水 道	上水道・工業用水道事業用施設工事
13. 廃 棄 物 処 理	廃棄物処理用施設工事
14. 維 持 補 修	維持補修工事
15. そ の 他	建物に付帯する屋外の電気工事・土木工事、郵政事業用施設工事及びその機械器具設置工事他
16. 建 築 計	17、18の建築計
17. 居 住 用	住宅・同設備工事
18. そ の 他	非住宅・同設備工事

(3) 建築表

①建築主別

建築主	内容
1. 民 間	会社、会社でない団体、個人
2. 公 共	国、都道府県、市区町村等

②用途別

用途	内容
1. 居 住 用	居住専用住宅、居住専用準住宅、居住産業併用建築物
2. 鉱 業、建 設 業、製造業用	鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業用建築物
3. 運 輸 業 用	運輸業用建築物
4. 卸 売・小 売 業 用	卸売業、小売業用建築物
5. 不 動 産 業 用	不動産業用建築物
6. 飲 食 店、宿 泊 業 用	宿泊業、飲食サービス業用建築物
7. 医 療、福 祉 用	医療、福祉用建築物
8. 教 育、学 習 支 援 業 用	教育、学習支援業用建築物
9. そ の 他 の サ ー ビ ス 業 用	電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、金融業、保険業、その他のサービス業用建築物
10. そ の 他	農林水産業、公務、他に分類されない建築物

③使途別

使途	内容
1. 住 宅	居住専用建築物、居住産業併用建築物
2. 事 務 所	事務所
3. 店 舗	店舗
4. 工 場・作 業 場	工場及び作業場
5. 倉 庫	倉庫
6. 学 校	学校の校舎
7. 病 院	病院及び診療所
8. そ の 他	その他

④構造別

構造	内容
1. 木造	木造(W)
2. 鉄骨鉄筋コンクリート造	鉄骨鉄筋コンクリート造(SRC)
3. 鉄筋コンクリート造	鉄筋コンクリート造(RC)
4. 鉄骨造	鉄骨造(S)
5. その他	コンクリートブロック造、その他(CB、他)

(4) 民間土木表

①発注者別

発注者	内容
1. 農林漁業	農林漁業
2. 鉱業、建設業	鉱業、採石業、砂利採取業、建設業
3. 製造業	製造業
4. 電気・ガス・熱供給・水道業	電気・ガス・熱供給・水道業
5. 運輸業、郵便業	運輸業、郵便業
6. 情報通信業	情報通信業
7. 卸売・小売業	卸売業、小売業
8. 金融、保険業	金融業、保険業
9. 不動産業	不動産業
10. サービス業	サービス業
11. その他	1～10以外の産業

②工事種類別

工事種類	内容
1. 発電用土木工事	発電用土木工事
2. 鉄道工事	鉄道工事
3. 土地造成、埋立工事	土地造成・埋立工事
4. 埠頭・港湾工事	埠頭・港湾工事
5. 道路工事	道路工事
6. 電気・通信等の電線路工事	電気・通信等の電線路工事
7. 管工事	上・下水道の管路工事、パイプライン・引湯管等の建設工事
8. ゴルフ場建設工事	ゴルフ場建設工事
9. 構内環境整備工事	門、塀、よう壁、側溝、植栽、舗装等の工場・店舗・事務所等敷地内の環境整備で上記1～8以外のもの
10. その他の土木工事	石油タンク、ガスタンク、造船台、やぐら、水泳プール、遊園地、競技場、営業用駐車場の舗装、他土工施設等上記1～9以外の土木工事

第 2 章 平成 23 年度建設総合統計の概要

1. 平成 23 年度の建設工事出来高

建設総合統計での平成 23 年度建設工事出来高を表－1に示す。

建設工事出来高全体では、前年度に対して 3.2 %減少した。建築工事は 1.3 %増と前年度の減少から増加に転じ、土木工事は 8.5 %減と前年度に引き続き減少となった。

また、民間・公共別で見ると、民間工事は前年度に対して 3.0 %減少した。公共工事は 3.5 %減少となった。

民間と公共の出来高比率は 61.9 : 38.1 となり、平成 22 年度に比べて民間の比率が 0.2 ポイント上昇した。

表－1 工事種類別建設工事出来高

(単位：百万円・%)

	平成23年度計			平成22年度計		
		構成比	前年度比		構成比	前年度比
総 計	41,560,643	100.0	△ 3.2	42,931,004	100.0	△ 4.7
民 間	25,714,725	61.9	△ 3.0	26,503,753	61.7	△ 0.0
建 築	21,211,733	51.0	3.0	20,588,961	48.0	△ 2.2
居住用	13,835,957	33.3	1.2	13,669,266	31.8	△ 3.2
鉱業、建設業、製造業用	1,157,658	2.8	3.0	1,124,247	2.6	△ 17.9
商業、サービス業用	5,880,354	14.1	7.9	5,449,950	12.7	5.3
その他	337,764	0.8	△ 2.2	345,498	0.8	△ 11.8
土 木	4,502,992	10.8	△ 23.9	5,914,792	13.8	8.5
公 共	15,845,918	38.1	△ 3.5	16,427,251	38.3	△ 11.4
建 築	2,327,228	5.6	△ 12.3	2,652,525	6.2	5.4
居住用	492,535	1.2	△ 14.2	573,759	1.3	4.4
その他	1,834,693	4.4	△ 11.7	2,078,765	4.8	5.7
土 木	13,518,690	32.5	△ 1.9	13,774,726	32.1	△ 14.1
一般	10,346,482	24.9	△ 4.4	10,818,479	25.2	△ 15.2
企業	3,172,208	7.6	7.3	2,956,246	6.9	△ 9.8
(再掲)建築計	23,538,961	56.6	1.3	23,241,486	54.1	△ 1.4
(再掲)土木計	18,021,682	43.4	△ 8.5	19,689,518	45.9	△ 8.4

2. 地域別動向

建設工事出来高の地域別構成比を表したものが表－2である。

平成 23 年度では、全国は 3.2 %減となっており北海道、東北、中国、四国を除いた全ての地域で減となっている。

地域構成比の平成 23 年度については北海道、東北、北関東、中部、中国、四国で増加、南関東、北陸、近畿、九州で減少となっている。

地域別の公共・民間別構成比の平成 23 年度については、北海道、東北、北陸、四国では公共の比率が民間を上回っているが、北関東、南関東、中部、近畿、中国、九州では、民間の比率が公共より高い数値となっている。

表－２ 建設工事出来高の地域別構成比

	地域別建設工事出来高(百万円)				地域構成比(%)		地域別の公共・民間別構成比(%)			
	H23年度		H22年度		H23年度	H22年度	H23年度		H22年度	
		対前年度比(%)		対前年度比(%)	総計	総計	公共	民間	公共	民間
全 国	41,560,643	△ 3.2	42,931,004	△ 4.7	100.0	100.0	38.1	61.9	38.3	61.7
北海道	2,239,963	9.3	2,048,929	△ 13.4	5.4	4.8	58.0	42.0	56.4	43.6
東 北	3,611,762	11.4	3,242,273	△ 8.7	8.7	7.6	50.6	49.4	52.0	48.0
北関東	3,287,239	△ 0.3	3,298,048	△ 4.4	7.9	7.7	36.6	63.4	39.5	60.5
南関東	11,634,907	△ 8.4	12,701,187	3.7	28.0	29.6	25.9	74.1	24.1	75.9
北 陸	2,278,557	△ 8.0	2,477,425	△ 9.7	5.5	5.8	50.9	49.1	52.1	47.9
中 部	5,308,715	△ 1.3	5,376,522	△ 8.3	12.8	12.5	37.7	62.3	37.1	62.9
近 畿	5,313,614	△ 5.6	5,631,671	△ 6.5	12.8	13.1	31.1	68.9	32.8	67.2
中 国	2,313,699	0.6	2,298,794	△ 13.9	5.6	5.4	44.3	55.7	47.6	52.4
四 国	1,255,147	4.2	1,204,311	△ 5.2	3.0	2.8	52.3	47.7	50.6	49.4
九 州	4,317,042	△ 7.2	4,651,844	△ 4.6	10.4	10.8	46.5	53.5	51.3	48.7

(再掲) 地域別区分は次の通り

北海道：北海道

東 北：青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

北関東：茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県

南関東：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

北 陸：新潟県、富山県、石川県、福井県

中 部：岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

近 畿：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

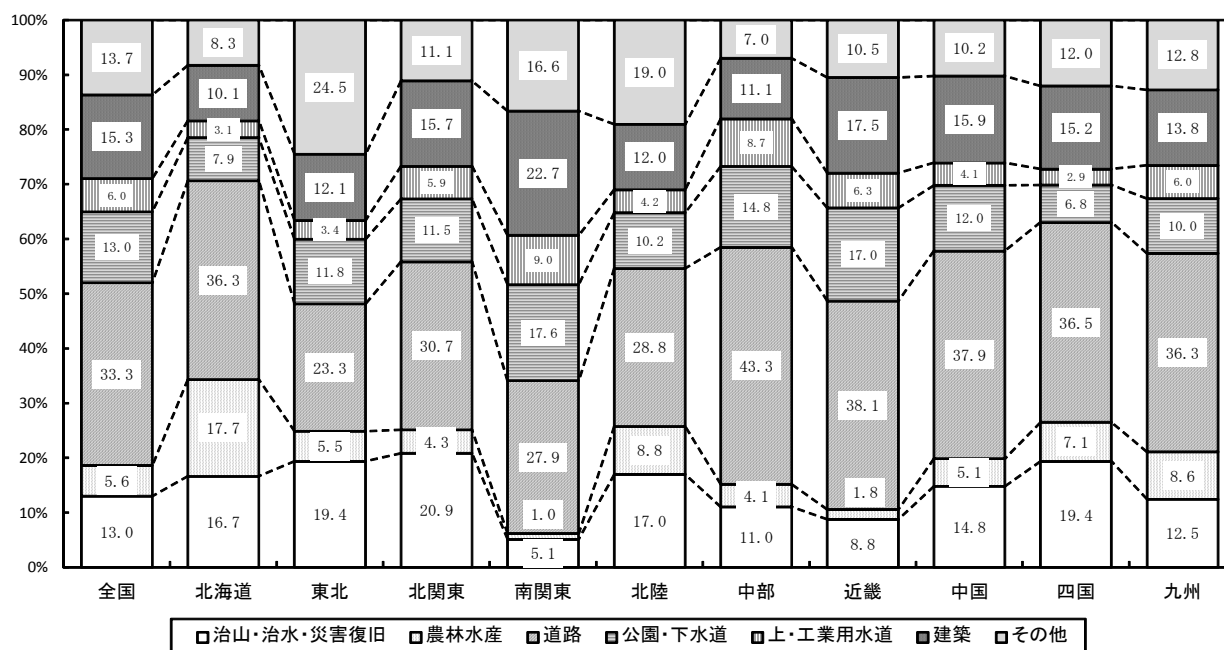
中 国：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

四 国：徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九 州：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

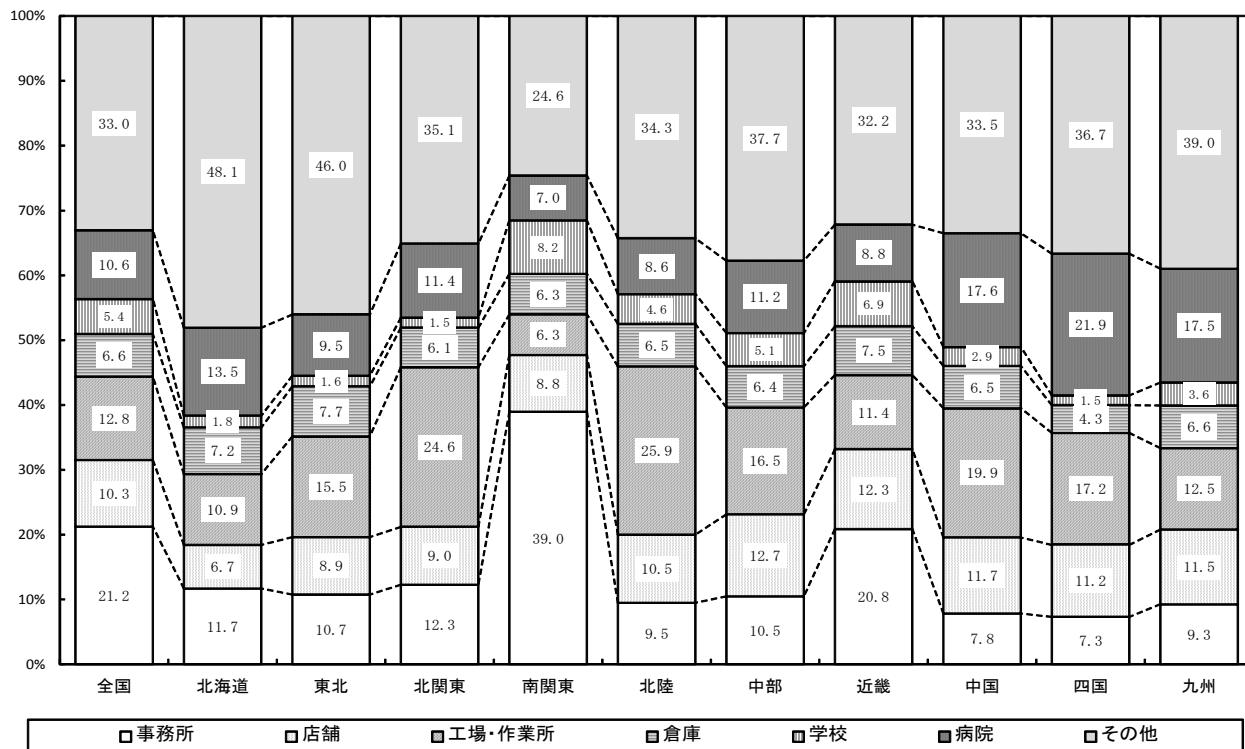
次に、公共工事の地域別工事種類別構成を表したのが図－２である。全国平均でみると道路が 33.3 %と最も多く、南関東では道路の 27.9 %に次いで建築が 22.7 %となっている。

図－２ 公共工事の地域別工事種類別構成



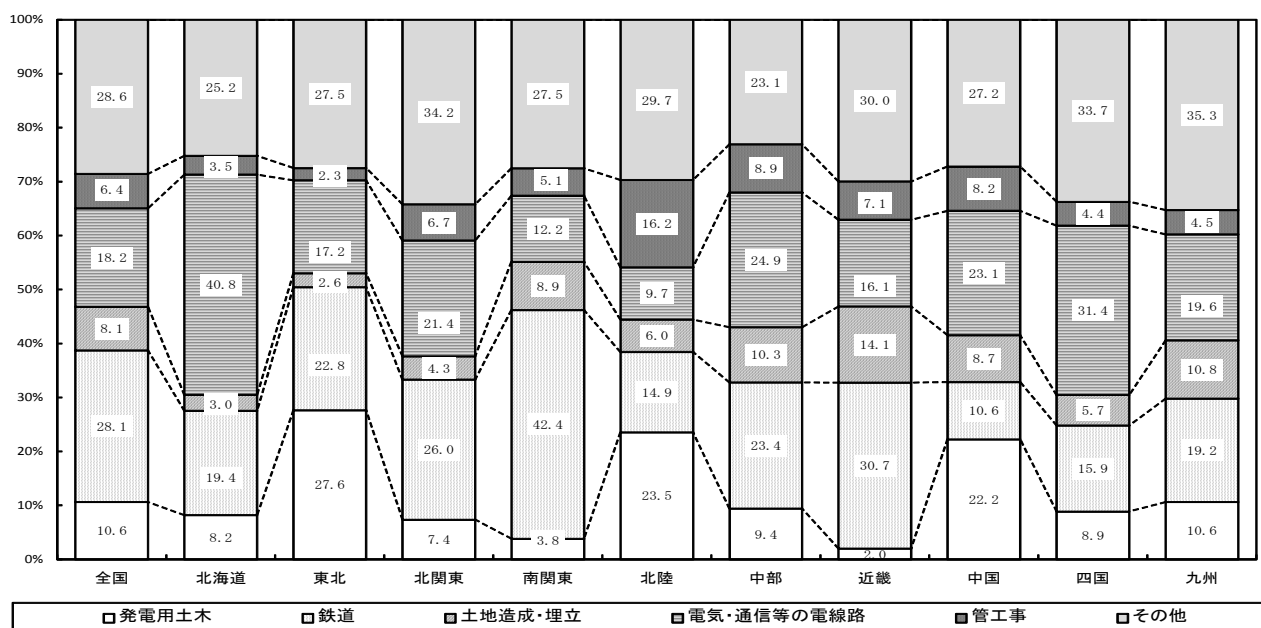
次に、民間建築（非住宅）工事の地域別用途別出来高の構成比を表したのが図－３である。首都圏を擁する南関東で事務所が 39.0 %と他地域と比べて数値が突出している反面、工場・作業所が 6.3 %と他地域と比べ低い数値となっている。

図－３ 民間建築（非住宅）工事の地域別用途別出来高の構成比



民間土木工事の地域別工事種別別出来高の構成比を表したのが図－４である。全国平均でみるとその他が 28.6 %と多く、次いで鉄道が 28.1 %となっている。また、北海道で電気・通信等の電線路が 40.8 %と高い比率となっている。

図－４ 民間土木工事の地域別工事種別別出来高の構成比



表－３及び表－４は、各都道府県別の建設工事出来高に占める公共分の建設工事出来高の割合の上位及び下位の 10 都府県について示したものである。北海道、九州では公共工事の比率が高く、大都市圏を抱える都府県では公共工事の比率が低い。

表－３ 公共工事比率の高い都道府県

順位	都道府県名	公共工事比率
1	高知	66.01%
2	島根	63.24%
3	鳥取	60.53%
4	北海道	58.03%
5	富山	56.92%
6	長崎	55.87%
7	佐賀	55.70%
8	鹿児島	55.18%
9	宮城	54.14%
10	福井	53.97%

表－４ 公共工事比率の低い都道府県

順位	都道府県名	公共工事比率
1	埼玉	23.20%
2	神奈川	24.02%
3	東京	26.26%
4	大阪	26.45%
5	兵庫	29.15%
6	茨城	29.53%
7	千葉	30.48%
8	岡山	33.09%
9	滋賀	33.25%
10	奈良	34.58%

3. 月別推移の状況

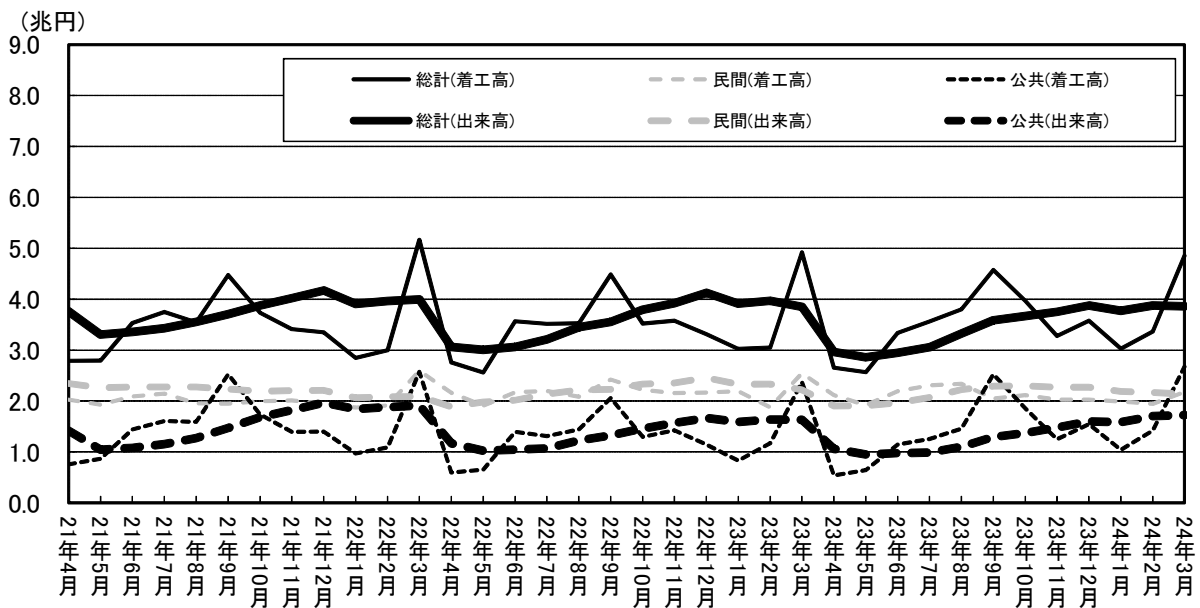
月別の建設工事の着工高及び出来高の推移を見たものが図－５である。

民間工事の着工高は、年間を通じてほぼ均一に工事が着工されているのに対し、公共工事は３月と９月での着工が多い。

また、公共工事の出来高は５～６月に底を打った後、増加に転じ１２～３月でピークを迎え、４月から減少するという傾向を示している。

なお、公共、民間とも、出来高推移は着工高推移と比較して上下の変動をならした線形となっているが、これは年間を通じて工事が進んでいる事と推測される。

図－５ 月別推移表



4. 年度内着工分の期別出来高状況（表－５から表－７）

四半期ごとの新規着工分に関して、それ以降の出来高（投資額）状況を四半期別の構成比で表したものが表－５から表－７である。

表－５の全体工事で見ると、平成 23 年度第 1 四半期に着工した工事は、第 1 四半期には金額換算で 26.2 %が出来高として形成され、第 2 四半期 35.2 %、第 3 四半期 16.4 %、第 4 四半期 8.4 %がそれぞれ出来高となり、13.8 %が次年度へ繰り越されることを示している。これらの表を活用することで、工事契約額について時期毎の出来高換算額を推計することができる。

表－５ 四半期別着工における期内出来高割合（全体）

（単位：％）

	出来高期 着工期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	次年度 以降分
20 年 度	第1・四半期	24.8	35.7	16.7	7.5	15.3
	第2・四半期	—	25.5	38.5	15.0	21.0
	第3・四半期	—	—	30.2	33.8	35.9
	第4・四半期	—	—	—	25.5	74.5
	年度	5.6	15.2	21.9	20.5	36.8
21 年 度	第1・四半期	25.2	35.1	17.2	6.8	15.8
	第2・四半期	—	24.4	37.5	18.0	20.1
	第3・四半期	—	—	29.0	37.7	33.3
	第4・四半期	—	—	—	27.8	72.2
	年度	5.4	14.3	21.3	23.0	36.0
22 年 度	第1・四半期	27.2	35.4	15.8	8.1	13.5
	第2・四半期	—	27.2	37.6	16.6	18.5
	第3・四半期	—	—	32.2	37.7	30.1
	第4・四半期	—	—	—	30.1	69.9
	年度	5.8	15.0	21.7	23.6	33.8
23 年 度	第1・四半期	26.2	35.2	16.4	8.4	13.8
	第2・四半期	—	26.4	35.3	16.1	22.1
	第3・四半期	—	—	27.7	36.0	36.3
	第4・四半期	—	—	—	28.1	71.9
	年度	5.3	14.5	20.2	22.8	37.2

表－６ 四半期別着工における期内出来高割合（民間工事）

（単位：％）

	出来高期 着工期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	次年度 以降分
20 年 度	第1・四半期	29.2	37.2	14.9	6.8	12.0
	第2・四半期	—	30.1	37.5	13.0	19.4
	第3・四半期	—	—	33.7	33.9	32.4
	第4・四半期	—	—	—	28.7	71.3
	年度	7.7	18.2	22.3	19.7	32.1
21 年 度	第1・四半期	31.9	37.0	13.5	7.2	10.4
	第2・四半期	—	33.8	36.1	11.9	18.2
	第3・四半期	—	—	34.5	36.5	29.0
	第4・四半期	—	—	—	30.8	69.2
	年度	7.9	17.5	20.7	21.7	32.2
22 年 度	第1・四半期	33.3	37.0	12.6	6.2	10.9
	第2・四半期	—	35.3	37.7	12.1	14.9
	第3・四半期	—	—	38.7	37.4	23.8
	第4・四半期	—	—	—	35.3	64.7
	年度	8.0	17.9	22.4	22.9	28.8
23 年 度	第1・四半期	31.1	36.9	14.0	7.0	11.0
	第2・四半期	—	35.5	37.5	12.2	14.7
	第3・四半期	—	—	34.7	38.0	27.3
	第4・四半期	—	—	—	33.0	67.0
	年度	7.7	18.5	21.9	22.3	29.6

表－７ 四半期別着工における期内出来高割合（公共工事）

（単位：％）

	出来高期 着工期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	次年度 以降分
20 年 度	第1・四半期	11.4	31.4	22.3	9.6	25.2
	第2・四半期	—	17.2	40.4	18.5	23.9
	第3・四半期	—	—	24.7	33.8	41.5
	第4・四半期	—	—	—	21.2	78.8
	年度	1.8	9.7	21.2	22.0	45.4
21 年 度	第1・四半期	12.0	31.2	24.6	13.2	19.0
	第2・四半期	—	14.4	39.0	24.4	22.2
	第3・四半期	—	—	21.7	39.2	39.0
	第4・四半期	—	—	—	23.8	76.2
	年度	2.1	9.9	22.1	26.1	39.8
22 年 度	第1・四半期	12.9	31.6	23.2	12.5	19.8
	第2・四半期	—	16.0	37.6	22.9	23.6
	第3・四半期	—	—	21.0	38.2	40.8
	第4・四半期	—	—	—	22.3	77.7
	年度	2.2	10.2	20.6	24.8	42.2
23 年 度	第1・四半期	13.3	30.4	22.9	12.2	21.3
	第2・四半期	—	14.9	32.5	21.0	31.6
	第3・四半期	—	—	18.4	33.4	48.2
	第4・四半期	—	—	—	22.3	77.7
	年度	1.8	8.6	17.8	23.5	48.3

５．建設総合統計と建設投資推計との関係（参考）

国土交通省は、毎年度、「建設投資見通し」をとりまとめているが、その中で「建設投資推計」を公表している。

建設総合統計と建設投資推計は出来高ベースで投資額を把握する点で、考え方は一致している。

建設総合統計は、作成段階において建築着工統計調査及び建設工事受注動態統計調査から得られる各統計値に、もれ補正等を修正するための倍率を乗じているが、倍率の基礎データは過去の建設投資推計の平均値を用いていることから、建設総合統計と建設投資推計のそれぞれの実績値には経年的な乖離が生じる。

そのため、建設投資推計からある県の投資額を推計する場合は、同年度における建設総合統計総額とある県の総額より比率を算定して得られる値を、建設投資推計に乗じる方法を採用することで推計が可能となる。

第 3 章 統計表

第 I 部 平成 2 3 年度出来高ベース

第 3 章 統計表

第Ⅱ部 平成 23 年度着工ベース

第 3 章 統計表

第Ⅲ部 過去の推移